【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第69期第２四半期（自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日）
【会社名】	住友精密工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Precision Products Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　三木　伸一
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市扶桑町１番10号
【電話番号】	大阪(06)6489－5816
【事務連絡者氏名】	管理部長　　松永　徹也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目３番２号
【電話番号】	東京(03)3217－2810（代表）
【事務連絡者氏名】	営業業務室長　　勝又　邦年
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第２四半期連結 累計期間	第69期 第２四半期連結 累計期間	第68期
会計期間		自平成25年 ４月１日 至平成25年 ９月30日	自平成26年 ４月１日 至平成26年 ９月30日	自平成25年 ４月１日 至平成26年 ３月31日
売上高	（百万円）	18,214	21,128	45,031
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	△729	292	1,380
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）	（百万円）	△673	398	585
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	△350	574	1,055
純資産額	（百万円）	33,075	33,651	33,231
総資産額	（百万円）	73,163	79,154	79,948
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	（円）	△12.71	7.53	11.05
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	44.7	41.9	41.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,263	2,477	△757
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,526	△2,722	△2,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,674	337	36
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	10,949	10,001	9,832

回次		第68期 第２四半期連結 会計期間	第69期 第２四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 ７月１日 至平成25年 ９月30日	自平成26年 ７月１日 至平成26年 ９月30日
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	（円）	△7.47	15.91

（注）１．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．第69期第２四半期連結累計期間及び第68期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第68期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策、円安継続による輸出採算の改善等により、景気は緩やかな回復基調が続いておりますものの、消費税増税影響の長期化や異常気象に伴う消費鈍化に加え、海外経済の停滞や地政学的リスクの高まり等もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下にありまして、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取組んでまいりました結果、当社グループの当第２四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比16.0%増加し、21,128百万円、損益につきましても、営業損益は△154百万円（前年同期△910百万円)、経常損益は292百万円(前年同期△729百万円）、第２四半期純損益は398百万円（前年同期△673百万円）と改善してきております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①航空宇宙関連事業

売上高は前年同期比12.8%増加し、12,802百万円となり、営業損益は268百万円の利益となりました。（前年同期は144百万円の損失）

②産業機器事業

売上高は前年同期比21.3%増加し、8,325百万円となりましたものの、営業損益は422百万円の損失となりました。（前年同期は766百万円の損失）

（２）財政状態

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の回収を主体に前期末と比べ793百万円減少し、79,154百万円となりました。また、負債合計も、前期末に比べ1,212百万円減少し、45,503百万円となりました。なお、純資産は33,651百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ0.9ポイント上昇し、41.9%となっております。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対し169百万円増加し、10,001百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各活動区分別の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進みましたことなどにより、2,477百万円の資金増加となりました。(前年同期は1,263百万円の資金増加)

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得を中心に、2,722百万円の資金減少となりました。(前年同期は1,526百万円の資金減少)

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入の実行などにより、337百万円の資金増加となりました。(前年同期は1,674百万円の資金減少)

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、655百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（６）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

電力供給制限・原材料価格上昇への懸念、また海外経済の低迷や為替金融市場の不安定な動向といった不透明な経営環境が続く中、当社グループといたしましては、製造面での諸合理化と受注の拡大並びに新製品新分野の開拓への取組みを継続するとともに、固定費の圧縮にも努め、収益力及び競争力の維持強化を図ってまいります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	53,167,798	53,167,798	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数1,000株
計	53,167,798	53,167,798	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成26年７月１日～平成26年９月30日	―	53,167	―	10,311	―	11,332

（６）【大株主の状況】

平成26年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目６番１号	21,394	40.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	1,054	1.98
山内　正義	千葉県浦安市	967	1.82
住友精密共栄会	兵庫県尼崎市扶桑町１番10号	954	1.79
住友商事株式会社	東京都中央区晴海１丁目８番11号	880	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	798	1.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	543	1.02
山本辰男	兵庫県神戸市	500	0.94
CBLDN KIA FUND 136	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT	453	0.85
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番１号	402	0.76
計	－	27,946	52.56

（注）　当第２四半期会計期間末における、三井住友信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができません。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 223,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 52,705,000	52,705	－
単元未満株式（注）	普通株式 239,798	－	１単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	53,167,798	－	－
総株主の議決権	－	52,705	－

（注）　「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が839株含まれております。

②【自己株式等】

平成26年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 住友精密工業株式会社	兵庫県尼崎市扶桑町１番10号	223,000	―	223,000	0.42
計	―	223,000	―	223,000	0.42

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,850	10,019
受取手形及び売掛金	19,669	16,435
製品	4,590	5,177
仕掛品	10,159	11,742
原材料及び貯蔵品	7,353	7,625
その他	3,241	2,955
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	54,858	53,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,631	9,728
その他（純額）	9,644	10,385
有形固定資産合計	19,276	20,113
無形固定資産		
のれん	175	174
その他	433	447
無形固定資産合計	608	622
投資その他の資産	※ 5,205	※ 4,468
固定資産合計	25,089	25,204
資産合計	79,948	79,154

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,921	6,968
短期借入金	15,156	14,280
1年内返済予定の長期借入金	1,922	2,018
賞与引当金	1,171	1,444
その他	7,774	6,240
流動負債合計	33,947	30,953
固定負債		
長期借入金	10,198	11,957
退職給付に係る負債	1,072	1,242
資産除去債務	130	132
その他	1,366	1,217
固定負債合計	12,768	14,549
負債合計	46,716	45,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	11,876	12,098
自己株式	△92	△93
株主資本合計	33,428	33,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404	439
為替換算調整勘定	△34	7
退職給付に係る調整累計額	△1,054	△944
その他の包括利益累計額合計	△684	△497
少数株主持分	487	499
純資産合計	33,231	33,651
負債純資産合計	79,948	79,154

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
売上高	18,214	21,128
売上原価	14,693	16,674
売上総利益	3,520	4,453
販売費及び一般管理費	※ 4,431	※ 4,607
営業損失（△）	△910	△154
営業外収益		
受取利息	6	308
受取配当金	35	16
為替差益	277	245
持分法による投資利益	23	74
その他	17	13
営業外収益合計	359	658
営業外費用		
支払利息	130	143
その他	47	67
営業外費用合計	178	210
経常利益又は経常損失（△）	△729	292
特別利益		
投資有価証券売却益	－	502
特別利益合計	－	502
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△729	795
法人税等	△99	381
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△629	413
少数株主利益	43	14
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△673	398

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△629	413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	35
為替換算調整勘定	126	22
退職給付に係る調整額	－	109
持分法適用会社に対する持分相当額	68	△6
その他の包括利益合計	278	160
四半期包括利益	△350	574
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△433	585
少数株主に係る四半期包括利益	82	△11

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△729	795
減価償却費	986	1,170
のれん償却額	8	10
賞与引当金の増減額（△は減少）	317	164
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	―	85
資産除去債務の増減額(△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△42	△325
支払利息	130	143
為替差損益（△は益）	△71	△24
持分法による投資損益（△は益）	△23	△74
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△502
売上債権の増減額（△は増加）	5,093	3,846
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,028	△2,297
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,417	△381
その他の資産の増減額（△は増加）	429	△103
その他の負債の増減額（△は減少）	△256	△174
小計	1,402	2,334
利息及び配当金の受取額	40	331
利息の支払額	△131	△127
法人税等の還付額	7	44
法人税等の支払額	△55	△106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,263	2,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△404	△3,689
無形固定資産の取得による支出	△85	△42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△21
子会社株式の取得による支出	△707	△6
投資有価証券の取得による支出	△319	△17
投資有価証券の売却による収入	―	505
長期貸付金の回収による収入	4	541
その他	△13	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,526	△2,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△563	△898
長期借入れによる収入	400	2,806
長期借入金の返済による支出	△1,058	△963
リース債務の返済による支出	△144	△319
配当金の支払額	△185	△185
少数株主への配当金の支払額	△5	△1
その他	△117	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,674	337
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,811	99
現金及び現金同等物の期首残高	12,761	9,832
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	69
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,949	※ 10,001

【注記事項】

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第２四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

（四半期連結貸借対照表関係）

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
投資その他の資産	185百万円	185百万円

（四半期連結損益計算書関係）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
従業員給料手当	1,070百万円	1,083百万円
研究開発費	680百万円	655百万円
賞与引当金繰入額	450百万円	439百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
現金及び預金勘定	11,067百万円	10,019百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△118百万円	△18百万円
現金及び現金同等物	10,949百万円	10,001百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	185	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日取締役会	普通株式	185	3.5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	185	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日取締役会	普通株式	185	3.5	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	航空宇宙関連事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,350	6,863	18,214	-	18,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,350	6,863	18,214	-	18,214
セグメント損失(△)	△144	△766	△910	-	△910

（注）セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	航空宇宙関連事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,802	8,325	21,128	-	21,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,802	8,325	21,128	-	21,128
セグメント利益又はセグメント損失（△）	268	△422	△154	-	△154

（注）セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	△12円71銭	7円53銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	△673	398
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	△673	398
普通株式の期中平均株式数（千株）	52,972	52,945

（注）１．前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・185百万円

(ロ)１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・３円50銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成26年12月１日

(注) 平成26年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２６年１１月５日

住友精密工業株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新免　和久　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉井　照久　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒牧　秀樹　　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成２６年７月１日から平成２６年９月３０日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成２６年４月１日から平成２６年９月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社の平成２６年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。